

町長施政方針〔抜粋〕

我が国の社会経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているとされておりますが、世界情勢が不安定化する中、個人消費の低迷、労働力不足などを理由に地域経済の先行きには不透明感が漂っております。

国においては、地方創生をめぐる厳しい現実を踏まえ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、地方の「平均所得の向上」を目指すために意欲的に取り組む自治体を積極的に支援することとしております。本町におきましても、この趣旨をしっかりと受け止め、昨年策定した「河合町街再生総合戦略」に位置付けた各種事業を前進させ、河合の魅力を発信し、新しい人の流れを作るとともに、若い世代が希望を持てる町づくりの実現に向けた取り組みを押し進めてまいります。

29年度の本町は、人口減少や少子高齢化の影響などにより、今後も町税収入の大きな伸びが見込めないことや、社会保障関連経費の増大など、引き続き厳しい財政運営が予想されることから、財政健全化への取り組みを最重要課題とする一方で、真に必要な事業については着実に進めることを基本とした財源配分を行い予算編成に取り組んだところであります。

なお、財政健全化の取り組みにつきましては、厳しい財政状況の中にあっても、福祉や教育など一定の水準を保ちながら、町の将来を見越した重要施策を着実に進める必要があることから、財政健全化計画を見直し、自主財源の確保、事務事業や施設管理運営の見直し、人件費の圧縮などにより、より一層の歳入確保と歳出削減に取り組むこととしました。

29年度の町政運営の基本的な方針について述べさせていただきます。

第1に、街の活性化に向けた取り組みの推進です。

本町では、街再生総合戦略を策定するとともに、地方創生先行型交付金、加速化交付金および推進交付金を活用した各種事業を展開してまいりました。また、街再生総合戦略の効果検証を実施し、様々な方々から、多数のご意見をいただきました。新年度予算では、これらの検証結果やご意見を参考に、また、地方創生推進交付金制度の活用を念頭に置きながら、予算編成にあたりました。まず、「かわい浪漫プロジェクト」として、暮らしのご相談センター運営経費と住宅診断経費を計上し、住まいを良好な状態に保っていただく意識を醸成するとともに、住宅ストック情報を集約することに努めてまいります。それらのデータは、昨年10月から北葛城郡4町で取り組んでおります、“すむ・奈良・ほっかつ”事業の基礎データとして活用し、4町域での移住、Uターン促進事業としての展開を目指してまいります。

次に、「河合ふるさとの日」夏・冬の開催であります。昨年おおいに盛り上がった夏の花火や、ニュータウンエリアでは初の開催となるノスタルジック・ウインターを続けることで、“住みやすい河合町”へのふるさと回帰を定着させてまいります。また、町内映画館で利用できる映画優待券事業を継続するとともに、現在、推進交付金を活用して取り組んでいる総合戦略具体化可能性調査で、“そうだ！ やっぱり河合で暮らそう”と思える新たな事業のパッケージ化を検討しております。これらに加え、河合町ブランドとして定着している「自治会ニュースコンクール」「同窓会応援します」「河合のまち貸します」など、他の市町村にはない事業を実施してまいります。

第2に、子育て、教育環境の充実であります。

河合町子ども子育て支援事業計画などにより、子どもや子育て家庭への支援策の更なる充実を図ってまいります。子ども医療費助成については、平成28年8月診療分より、通院医療費助成の対象者を就学前児童から中学校卒業までに拡充したところで、本年度におきましても所要の予算を確保したところです。教育環境につきましては、少子高齢化が進むなか、本町の小中学校の児童生徒数がピーク時に比べ6割以上減少している状況でございます。私と教育委員で構成する「総合教育会議」で協議して、「教育大綱」並びに「学校再編の方針」を策定しました。学校再編につきましては、現在3校ある小学校を2校に、2校ある中学校を1校にすることを基本とし、小中一貫教育についても視野に入れ、平成32年度を起点に進めることとし、29年度以降、住民説明会のほか各種専門部会を設置し、進めてまいります。また、「ICT教育環境の整備」につきましては、平成27年度に第3小学校に整備したところでありますが、29年度は残り2つの小学校に整備を行い、教育環境の充実を進めてまいりたいと考えています。

第3に、安心で安全なまちづくりであります。

住民の皆様のご日常生活における町内の主要な施設への交通手段の確保を目的とした豆山きずな号の拡充につきましては、昨年11月に西大和地区を周回する新路線を加えて試験運行を行っているところです。29年度の早い時期におきまして、これまでいただいた停留所や運行便数などの要望に対応して路線を全面的に見直し、今後は、福祉会館豆山の郷への送迎に限らず、町内の移動全般にご利用いただけるよう運行してまいります。また、上水道事業につきましては、以前からの懸案でありました、西大和既存配水タンクの廃止に向け、今年度は除却関連設計業務を実施してまいります。昨年は、4月に熊本地震、8月に東北・北海道豪雨など自然災害が猛威を振いました。豪雨による河川の氾濫は、大和川流域に暮らす我々にとって大きな問題であり、国土交通省、気象台と流域自治体で構成する「大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会」で、「避難・防ぐ・回復」を主眼とした「大規模氾濫域の減災に係る取組方針」が策定され、減災のための目標を共有し、一体的・計画的に対策を推進することとなりました。また、昨年度から取組んでいる防災行政無線デジタル化を早期に整備し、情報の多様化とその伝達を確実にすることで、大規模災害発生時に備えてまいります。さらに、災害時に対策拠点となる本庁舎の耐震補強工事については、現在、改修計画及び工事実施設計を作成しているところです。設計完了後に補正予算に計上して実施してまいります。

平成29年度の町政運営につきまして、私の所信の一端を申し述べました。本方針に基づき、今定例会に提案させていただいております「平成29年度当初予算案」をはじめ、各議案につきまして、ご審議の程よろしくお願い申し上げます。

当町におきましても依然として厳しい財政状況に直面しておりますが、財政健全化を進めながら、一方で、今本当に必要なものについては、勇気をもって推し進めていく所存でございます。

ここに重ねて、議員の皆様方をはじめ、町民の皆様方の温かいご理解と一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。施政方針並びに招集のあいさつとさせていただきます。

ありがとうございました。